

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	シナネン株式会社
【英訳名】	SINANEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 崎村 忠士
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目4番22号
【電話番号】	東京（5470）7105（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 清水 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目4番22号
【電話番号】	東京（5470）7105（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 清水 直樹
【縦覧に供する場所】	首都圏第一支店 （埼玉県北葛飾郡松伏町ゆめみ野東四丁目3番11号） 首都圏東支店 （千葉県富里市美沢8番地1） 首都圏南支店 （横浜市旭区上白根三丁目37番1号） 中部支店 （愛知県春日井市鳥居松町五丁目100番地） 関西支店 （大阪市平野区加美鞍作三丁目6番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期第2四半期 連結累計期間	第80期第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	101,838	110,033	274,027
経常利益(百万円)	565	140	3,005
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	57	295	1,142
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	380	14	1,538
純資産額(百万円)	44,059	45,093	46,011
総資産額(百万円)	66,942	72,879	86,668
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	0.90	4.62	17.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	65.8	61.8	53.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,589	1,150	2,422
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	958	1,595	2,889
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,196	2,140	973
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	17,001	14,606	17,204

回次	第79期第2四半期 連結会計期間	第80期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	6.98	7.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

(1)事業内容の重要な変更

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

(2)主要な関係会社の異動

<エネルギー小売及び周辺事業>

第1四半期連結会計期間において、(有)野澤建設はミライフ北海道(株)が同社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、ミライフサービス(株)は清算終了したため、連結の範囲から除外し、(有)伊奈エルピージー企画は増資により当社の持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。なお、(有)伊奈エルピージー企画は商号をブリケットジャパン(株)に変更し、(株)イシネンから固形燃料の製造事業を譲り受けたことにより、セグメントを従来の「エネルギー小売及び周辺事業」から「エネルギー卸売及び周辺事業」に変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等を背景に、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、回復基調が続きました。一方、国内エネルギー業界におきましては、円安によるコスト上昇、記録的な高気温や節約志向の定着による需要低迷が続き、厳しい状況で推移しました。

そのような状況の中、当社及びグループ企業は、中期経営計画「第三の創業」に基づく事業基盤の強化を推進しました。

エネルギー卸売及び周辺事業におきましては、リフォーム事業や次世代エネルギー業務の専任化を進め、強力なサポート体制を構築し、卸機能を強化しました。さらに、次世代エネルギー体感型ショールーム「ハイネンス マートプラザ」と実証実験住宅を石川県内に建設し、エネルギーベストミックスに向けた提案力の強化に取組みました。固形燃料事業におきましては、橋本産業株式会社と同事業の統合を行い、両社出資の新会社「ブリケットジャパン株式会社」を設立し、競争力の強化を進めました。

エネルギー小売及び周辺事業におきましては、「エネルギーと住まいと暮らしのサービスで、地域すべてのお客様の快適な生活に貢献する」ミライフブランドの構築を進めました。なお、10月より北海道内に直営SSを新設し、ミライフブランドの下に、ガソリン、灯油、LPガスの3事業を一体化する新たなビジネスモデルの取り組みを開始しました。

グローバル事業におきましては、抗菌事業の海外展開を一層強化するとともにリサイクル事業、住宅設備関連事業においても、積極的な受注活動に取り組みました。また、自転車事業において、自転車小売チェーン「ダイシャリン」の新規出店、直営店化を進め、販売力の強化に努めました。

その他の事業におきましては、エネルギーソリューション部を設置し、オフィス・工場向けのエネルギーマネジメントサービスを開始しました。今後は新電力事業者（PPS）のネットワークと太陽光メンテナンス・サービスの実績を活かして、法人向けエネルギーサービス事業を積極的に展開してまいります。

また、当期よりグループ全体の基幹システムを一新し、業務の効率化と標準化を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の業績については、石油製品の販売価格の上昇、自転車事業の拡大により売上高は増加しました。一方、利益面では、高気温・高水温によるLPガス販売数量の減少、仕入コスト増の価格転嫁の遅れ、新規事業の先行コスト増及び新システムの償却費増加等が影響したことにより、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、売上高は1,100億円（前年同四半期比8.0%増）、営業損失は3億円（前年同四半期は営業利益3.9億円）、経常利益は1.4億円（前年同四半期比75.2%減）、四半期純損失は2.9億円（前年同四半期は四半期純利益5千万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当第2四半期連結会計期間においては、「その他」に含まれていた「LPガス保安及び配送事業」、「コンピュータサービス事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

エネルギー卸売及び周辺事業におきましては、売上高949億円（前年同四半期比7.3%増）、セグメント利益は4百万円（前年同四半期比99.4%減）となりました。エネルギー小売及び周辺事業におきましては、売上高105億円（前年同四半期比0.6%減）、セグメント利益は2.8億円（前年同四半期比38.6%減）となりました。グローバル事業におきましては、売上高32億円（前年同四半期比61.4%増）、セグメント損失は1.1億円（前年同四半期はセグメント利益8百万円）となりました。LPガス保安及び配送事業におきましては、売上高7百万円（前年同四半期比12.5%減）、セグメント損失6千万円（前年同四半期はセグメント損失5千万円）となりました。また、コンピュータサービス事業におきましては、売上高4.1億円（前年同四半期比7.0%増）、セグメント損失1.1億円（前年同四半期はセグメント損失8千万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、146億円（前年同四半期比14.1%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、11億円（前年同四半期は25億円の収入）となりました。この主な要因は、売上債権の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は、15億円（前年同四半期は9.5億円の支出）となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は、21億円（前年同四半期は11億円の支出）となりました。この主な要因は借入金の返済及び配当金の支払いによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、3千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 連結財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、季節変動に伴う売上債権の減少等により、前連結会計年度末（平成25年3月期）と比較して137億円減少し、728億円となりました。

また、純資産は、配当金の支払により利益剰余金が減少した結果、前連結会計年度末と比較して9.1億円減少し、450億円となりました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して8.8ポイント増加し、61.8%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	237,603,000
計	237,603,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	75,752,958	75,752,958	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	75,752,958	75,752,958	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	75,752	-	15,630	-	3,907

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊藤忠エネクス株式会社	東京都港区芝浦3-4-1	10,520	13.89
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	4,200	5.54
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦1-1-1	3,945	5.21
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,816	3.72
シナネン取引先持株会	東京都港区海岸1-4-22	2,434	3.21
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1	2,369	3.13
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	1,384	1.83
シナネン従業員持株会	東京都港区海岸1-4-22	1,338	1.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,303	1.72
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,276	1.68
計	-	31,587	41.70

(注) 1. 自己株式11,849千株のうち当社が保有する自己株式10,779千株は、上記大株主から除いております。

なお、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」により資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式1,070千株は上記大株主に含めて記載しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,849,000	1,070	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,493,000	63,493	-
単元未満株式	普通株式 410,958	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	75,752,958	-	-
総株主の議決権	-	64,563	-

(注) 当社所有の自己株式が10,779,000株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が1,070,000株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シナネン株式会社	東京都港区海岸1 - 4 - 22	10,779,000	1,070,000	11,849,000	15.64
計	-	10,779,000	1,070,000	11,849,000	15.64

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,253	14,734
受取手形及び売掛金	¹ 29,793	17,679
商品及び製品	4,554	4,672
仕掛品	113	88
原材料及び貯蔵品	67	76
その他	2,025	2,242
貸倒引当金	91	63
流動資産合計	53,717	39,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,999	6,141
土地	10,554	10,553
建設仮勘定	207	245
その他(純額)	3,273	3,269
有形固定資産合計	20,035	20,210
無形固定資産		
のれん	1,037	827
その他	2,208	2,006
無形固定資産合計	3,245	2,834
投資その他の資産		
投資有価証券	5,297	5,703
長期前払費用	957	1,200
その他	3,783	3,802
貸倒引当金	368	300
投資その他の資産合計	9,670	10,405
固定資産合計	32,951	33,450
資産合計	86,668	72,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,522	13,473
短期借入金	3,543	2,801
未払法人税等	777	441
賞与引当金	620	600
災害損失引当金	51	51
その他	4,463	2,901
流動負債合計	32,979	20,269
固定負債		
長期借入金	2,427	2,046
退職給付引当金	2,562	2,601
役員退職慰労引当金	102	112
資産除去債務	509	513
その他	2,075	2,243
固定負債合計	7,676	7,516
負債合計	40,656	27,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	11,702	11,675
利益剰余金	24,294	23,041
自己株式	6,326	6,247
株主資本合計	45,299	44,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	631	868
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	39	85
その他の包括利益累計額合計	671	952
少数株主持分	40	39
純資産合計	46,011	45,093
負債純資産合計	86,668	72,879

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	101,838	110,033
売上原価	89,467	97,488
売上総利益	12,370	12,545
販売費及び一般管理費	¹ 11,980	¹ 12,852
営業利益又は営業損失()	390	307
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	94	52
軽油引取税交付金	50	49
保険返戻金	4	1
その他	162	385
営業外収益合計	325	497
営業外費用		
支払利息	16	24
貸倒引当金繰入額	41	-
為替差損	36	-
持分法による投資損失	-	0
デリバティブ損失	35	-
その他	21	25
営業外費用合計	150	50
経常利益	565	140
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	-	0
負ののれん発生益	-	2
特別利益合計	1	6
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	79	56
のれん償却額	-	54
投資有価証券評価損	-	5
その他	7	1
特別損失合計	86	117
税金等調整前四半期純利益	480	29
法人税等	415	325
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	65	296
少数株主利益又は少数株主損失()	7	0
四半期純利益又は四半期純損失()	57	295

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主利益又は少数株主損失()	7	0
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	65	296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	411	236
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	29	45
その他の包括利益合計	445	281
四半期包括利益	380	14
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	387	14
少数株主に係る四半期包括利益	7	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	480	29
減価償却費	796	1,051
のれん償却額	151	210
貸倒引当金の増減額(は減少)	43	94
退職給付引当金の増減額(は減少)	9	39
その他の引当金の増減額(は減少)	80	9
為替差損益(は益)	21	10
受取利息及び受取配当金	107	61
支払利息	16	24
投資有価証券評価損益(は益)	6	5
固定資産除却損	79	56
固定資産売却損益(は益)	1	2
売上債権の増減額(は増加)	16,352	12,132
たな卸資産の増減額(は増加)	708	97
仕入債務の増減額(は減少)	14,230	10,057
預り保証金の増減額(は減少)	6	26
長期前払費用の増減額(は増加)	240	462
その他	605	1,038
小計	3,374	1,761
利息及び配当金の受取額	111	55
利息の支払額	15	23
法人税等の支払額	881	643
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,589	1,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	0	137
定期預金の預入による支出	4	207
投資有価証券の売却による収入	-	2
投資有価証券の取得による支出	49	47
固定資産の売却による収入	8	5
固定資産の取得による支出	919	1,432
短期貸付金の増減額(は増加)	4	38
長期貸付金の回収による収入	46	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	0
保険積立金の払戻による収入	155	5
保険積立金の積立による支出	159	89
その他	31	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	958	1,595

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	319	711
長期借入れによる収入	527	94
長期借入金の返済による支出	458	534
自己株式の売却による収入	54	54
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	950	955
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他	47	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,196	2,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	9
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	384	2,595
現金及び現金同等物の期首残高	16,617	17,204
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	3
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 17,001	¹ 14,606

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

(第1四半期連結会計期間)

(有)野澤建設はミライフ北海道(株)が同社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(第2四半期連結会計期間)

ミライフサービス(株)は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。

また、(有)伊奈エルピージー企画は増資により当社の持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。なお、(有)伊奈エルピージー企画は商号をブリケットジャパン(株)に変更しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

43社

(3) 持分法適用の範囲の重要な変更

(1) 連結の範囲の重要な変更に記載のとおり、ブリケットジャパン(株)は持分比率が低下したため、当第2四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	154百万円	- 百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運送費	1,465百万円	1,484百万円
給料手当	3,290	3,464
賞与引当金繰入額	549	550
退職給付費用	197	199
減価償却費	733	982

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	17,040百万円	14,734百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	39	128
現金及び現金同等物	17,001	14,606

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	974	15	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	974	15	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 4
	エネル ギー卸売 及び周辺 事業	エネル ギー小売 及び周辺 事業	グローバ ル事業	L Pガス 保安及び 配送事業	コン ピュータ サービス 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	88,492	10,610	2,015	8	384	101,511	292	101,803	34	101,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,409	66	55	749	147	6,428	6	6,434	6,434	
計	93,902	10,677	2,070	757	531	107,939	298	108,238	6,400	101,838
セグメント利益又は損失()	624	458	8	56	83	953	108	844	454	390

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エネルギーサービス事業等を含んでおります。
2. 外部顧客への売上高の調整額34百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。
3. セグメント利益又は損失()の調整額 454百万円には、上記2のほか、セグメント間取引消去102百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 591百万円が含まれております。
4. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 4
	エネル ギー卸売 及び周辺 事業	エネル ギー小売 及び周辺 事業	グローバ ル事業	L Pガス 保安及び 配送事業	コン ピュータ サービス 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	94,916	10,542	3,253	7	411	109,131	862	109,994	38	110,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,532	59	26	776	141	6,536	17	6,553	6,553	
計	100,448	10,602	3,279	784	552	115,667	880	116,547	6,514	110,033
セグメント利益又は損失()	4	281	119	66	111	11	44	55	251	307

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エネルギーサービス事業等を含んでおります。
2. 外部顧客への売上高の調整額38百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。
3. セグメント利益又は損失()の調整額 251百万円には、上記2のほか、セグメント間取引消去192百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 483百万円が含まれております。
4. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間においては、「その他」に含まれていた「LPガス保安及び配送事業」、「コンピュータサービス事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	0円90銭	4円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	57	295
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	57	295
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,587	63,827

- (注) 1. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

シナネン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシナネン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シナネン株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。